



今井 誠司

株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役会長  
日本・サウジアラビア ビジネスカウンシル共同議長  
日本・クウェート民間合同委員会共同議長

## 中東協力センター創立 50 周年に寄せて

この度は、中東協力センター様が創立 50 周年を迎えられましたこと、お祝い申し上げますとともに、これまで長きに亘るご活動に心からの敬意と感謝を申し上げます。

<みずほ>は、エネルギー安全保障の観点から、1950 年代に幹事行として油田の試掘に際する協調融資を組成して以来、60 年以上にわたり、日本政府・企業の皆様と協働して中東を重要な地域として、金融サービスの提供に取り組んで参りました。日本のロングターム・コミットメントの姿勢が高く評価され、中東各国の政府・企業の方々からは日本と日本人をリスペクトいただいております、“日本”のブランドが強い地域であると感じています。

みずほ銀行は、UAE のドバイとアブダビ、証券子会社の支店をドバイに有し、中東各国の政府・企業に対し、融資・債券発行・アドバイザリー業務を実施しています。また、サウジアラビアには邦銀初の現地法人を設立しております。政府・国営企業によるインフラ投資需要に伴う資金需要が高いマーケットであり、歴史的に、政府・政府系企業・ソブリンウェルスファンドへの融資、プロジェクトファイナンスに加え、地域に流動性を供給する金融機関へのファイナンスに取り組んで参りました。昨今では、グローバルな国家間の関係の変化、ESG への取組要請、原油価格の変動、米国偏重からのシフト等、中東を取り巻くビジネスは大きく変化しています。政府の産業多角化、国営石油会社のエネルギー・トランジションへの取組み、ソブリンウェルスファンドの投資立国化が進み、お客さまからは従来のファイナンスに限定されない総合的なパートナーとしての金融機関への役割期待が増しております。また、中東各国によるアジア重視の戦略の中で、邦銀が強みを有するアジアを中東に結び付ける動きと相互補完関係が築ける環境下、邦銀のプレゼンスが一層高まるものと考えております。

このような環境変化の中、<みずほ>は、グローバルなネットワークを最大限に活用し、特にアジアのネットワークを活かした、日本・アジアのお客様と中東のお客さまとの間のビジネスの創出、中東での長年に亘るプロジェクトファイナンスの知見やグローバルなエネルギーセクターのネットワークを活用したアドバイザリー提供等、ファイナンスに限られない、事業戦略への新たなソリューション提供に取り組んでおります。

また、中東協力センター様が日本側事務局を務める二国間委員会である、日本・サウジアラビア ビジネスカウンシル、及び日本・クウェート民間合同委員会の日本側共同議長の要職を歴代<みずほ>が務めさせていただいておりますが、2023 年 3 月に拝命させていただきました。

両二国間協議体に関して、サウジアラビアは 1987 年 2 月から、クウェートは 1995 年 11 月から継続されてきた、それぞれ伝統のある、また民間レベルの重要な対話の場となっています。サウジアラビアでは、2016 年 4 月に「サウジ・ビジョン 2030」が公表された後、各分野の実施計画が次々に公表され、ダイナミックな経済変革と社会変革が同時に進められております。同ビジョンの下、民営化・官民連携を進めることにより、財政支出の抑制、国内 GDP への貢献、非石油部門での収入拡大、雇用創出等、複合的な効果を期待するもので、実際、海水淡水化、ヘルスケア、教育等さまざま分野で制度設計と海外からの投資環境整備が着々と進んでおります。変貌するサウジアラビアには、日本が持つ技術を含めた資本を活かすチャンスもあり、両国がシナジーを発揮して発展できる可能性が存在します。特に、本年 7 月に岸田内閣総理大臣

がサウジアラビアを訪問した際、合意した二国間の協力枠組「クリーンエネルギー協力のための日本 - サウジアラビア王国間のライトハウス・イニシアティブ」に関しては大いに期待したいと思います。クウェートでは、サウジアラビア同様グリーントランスフォーメーション、環境などの大型プロジェクトが期待できるほか、旺盛な消費活動を背景に日本の商材・サービスの導入機会は多くあり、特に食糧安全保障、ヘルスケア、教育分野では民間レベルでの協力事業の可能性を感じております。

日本・サウジアラビア ビジネスカウンスル、日本・クウェート民間合同委員会を中心に、二国間協議体でこれまで築き上げてきた実績を踏まえ、今後は、両国の民間ベースでの協議を深化させ、交流をさらに深めて成果を上げることで、両国との重層的関係のさらなる発展に微力ながら貢献して参りたいと存じます。

今後も、中東協力センター様と共に、＜みずほ＞は、中東・北アフリカ（MENA）諸国の交流に努め、グループの総合力を活用して、中東地域のお客さまの資金調達をサポートし、地域の産業や金融市場の発展に貢献してまいります。

中東協力センター様の益々のご発展とご活躍を心よりお祈り申し上げます。

